

» KYODO

協同

新時代をひらく協同

— 持続可能な農業と地域社会のために —

10

2019
OCTOBER



特集

協同組合間協同の展開と可能性

— 協同×協同の力で課題を解決しよう —

大会決議実践REPORT

JAたじまは、環境に配慮した米作りを通じて、人と多様な生物が共生できる環境づくりに取り組んでいます。

» 詳細は裏表紙へ

主張

少子高齢社会における次世代対策

常務理事
高品 藤吉

団塊の世代が後期高齢者となる2025年ごろには、5人に1人が75歳以上となる超高齢社会を迎え、21年後の2040年には人口減少とともに全世帯の約4割が一人暮らしになると推測されている(国立社会保障・人口問題研究所)。

第34回兵庫県JA大会では、次世代組合員の確保を基本課題の一つに掲げたが、正組合員の年齢構成は65歳以上が61.1%(2017年4月現在、本県)となっており、超高齢社会を目前にして協同組合である農協にとって組織の危機といっても過言ではない。また、これまで農協は、農家・正組合員世帯を組織基盤としてきたが、人口減少と一人暮らし世帯の増加は、組織基盤の脆弱化に直結する。

次世代組合員対策は、各農協の経営計画に盛り込んでいたが、具体的にどのようなアクションを取るのか明確にできているところは少ないのではないかと検討にあたっては、正組合員の実態を把握する必要があると考える。准組合員問題はよく議論されることであるが、正組合員については、加入促進や複数組合員制を除き過去に議論されたことは少ないと思う。正組合員や正組合員世帯の実態を把握した上で、組織基

盤強化の観点から次世代対策を検討する必要があるのではないかと。

話は変わるが、人口減少は当然として農家・正組合員の減少につながる。農協は過去に合併を経験してきたが、合併の目的として正組合員の減少に対応するためエリア(農協の地区)を拡大するとの話を聞いたことがある。また、最近、1県1JAや県域JA合併に取り組むケースが増えている。これまでも金融情勢の変化への対応が合併を検討する動機となってきたが、「今のままでは農家・組合員が期待する事業サービスが提供できなくなる。合併により経営を安定させ、専門性を高めることによって農業者の所得増大等に応えることができる」とする話を聞く。

他の業界においては、少子高齢社会による需要の減少、生産力の低下、人手不足等に対応するため、ITによる技術革新やM&Aによって事業モデルの転換を図ろうとしている。JAグループも第28回JA全国大会で事業モデルの転換等を提起している。企業のように海外展開やM&Aなどのようなことは難しいと思うが、将来的にはエリアを拡大して事業を行う必要が出てくる可能性もあるのではないかと。今後は少子高齢社会の中で協同組合がどのような手を打っていくかが問われている。

» KYODO

協同

本誌は、JAグループ兵庫ホームページの役職員専用ページでもご覧になれます。

CONTENTS

2019
OCTOBER 10

JAグループ兵庫

裏表紙

大会決議実践REPORT
JAたしま

15

数字で見るJA・農業
JAの営農指導体制について
―平成30年度全JA調査(JA全中)―

14

職場通信
みんなでJAのファンづくり
JA兵庫西
大津支店

12

協同ゼミナール
JA介護保険事業実態調査結果から見る
県内JAの介護保険事業の現状
経営相談部

11

兵庫JCC通信
生協連／漁連／協同組合コラム

07

事業インフォメーション
信連／全農兵庫／共済連兵庫／厚生連

03

特集
協同組合間協同の展開と可能性
―協同×協同の力で課題を解決しよう―
総務企画部

02

主張
少子高齢社会における次世代対策
常務理事 高品 藤吉



耕そう、大地と地域の未来。

大会決議実践REPORT

～ 持続可能な農業と地域社会のために～

／ 今月は ／
JAたじま

第34回兵庫県JA大会(平成30年11月)では「新時代をひらく協同」をメインテーマとして、JAグループ兵庫が今後取り組むべき事項を決議しました。

地域の実態に応じてこの大会決議を实践するJAの取り組みを、SDGsを交えて紹介します。



「環境創造型農業」の実践と 理念への共感を育む取り組み



田んぼで餌を探すコウノトリ



生協の組合員が参加する生きもの調査

JAたじまでは、環境に配慮する「環境創造型農業」を実践し、農産物と生物を同時に育む米作りに取り組んでいる。その中でも、特別栽培米（農薬の使用量や化学肥料の成分量に配慮し栽培された米）である「コウノトリ育むお米」は、コウノトリにとってすみよい環境づくりを目指して栽培されている。

昭和46年に野生で絶滅に至った国の特別天然記念物であるコウノトリは、人工飼育を経て、平成17年に試験放鳥が行われた。コウノトリの野生復帰は、人とコウノトリが共生できる地域ぐるみの取り組みが重要であり、その一環として環境に配慮した「コウノトリ育む農法」による米作りが始められた。

「コウノトリ育む農法」は、農薬や肥料の使用に関する配慮に加え、水田中の生物の生育状況を見ながら湛水期間を長めに確保するなど、除草や水の管理の作業で手間がかかるが、コウノトリの餌となる生物を増やすと同時に、害

虫抑制にも効果がある。水田中の生物の種類・数とコウノトリの生息数は着実に増加しており、同農法の理念に賛同する生産者が徐々に増加した。生産部会が設立された平成18年と比べて、部会員数・栽培面積はともに約6倍に増加している。

JAでは、この取り組みや理念をより多くの人に伝えることにも力を注いでいる。生協組合員、消費者、流通業者等を対象に、田植えや収穫体験、田んぼの生きもの調査等を開き、多くの生物がいることを肌で体感してもらっている。このような取り組みを通じて、環境創造型農業に対する理念の共感を消費者に図る。それが、付加価値を高め、有利販売と農業者の所得向上につながっている。

今後は、有機JAS認証の取得や無農薬タイプへの転換を、「コウノトリ育むお米」で進め、自然と人が共生する但馬地域の持続可能な米作りを目指す。



SDGs(エスディージーズ)とは

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。貧困に終止符を打ち、地球を保護し、全ての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指して、2015年、国連で採択された。「17の目標」と「169のターゲット」で構成されており、実現のために、先進国、途上国、政府、企業など、全ての関係者による連携した行動が求められている。